



## 慶應義塾大学ビジネス・スクール

# 国際航業株式会社(B)<sup>\*1</sup>

### 梶山父子の退任

1988年12月10日の国際航業取締役会で社長を解任された梶山明氏は、経営権を光進側に握られた最大の要因について「第三者割当増資を計画し、取引銀行に何回も打診したが受けてもらえなかった」「証券会社とも疎遠な関係になってしまった。コーリン産業という名前が出始めてから、主幹事証券の担当者が顔を出さなくなった」と述べ、今後について「臨時株主総会では株主への説明義務違反の疑いもあり、法廷で争う用意がある。会社を悪くし、従業員に苦勞をかけさせることだけはしたくない」と語っていた。しかし、それらの手だては現実に打たれることなく、1989年6月2日に至り国際航業の取締役を辞任することとなった。その背景は、新・旧経営陣の間で内紛が表面化、不正支出疑惑が訴訟問題に発展しかねないところを和解<sup>\*2</sup>とし、梶山明氏が自発的に社長を辞任することで内紛に終止符を打った、と報じられた。

一方、経営権“奪取”に伴い取締役名誉会長に就任した梶山健三氏も11月20日付で取締役を辞任し、相談役に就任した。この異動について国際航業は「新体制が次第に落ち着いてきたこと、業績が安定的に伸びていることから引く時期と判断されたようだ」と説明したが、社内の一部に息子の明前社長が辞任したのに健三氏だけが役員として残ることに対する反発が強まっていたことが背景にあった、との見方もあった。

いずれにせよ、光進側の経営権取得から1年を経ずして、国際航業の事実上の創業者一族であり、一連の“紛争”の一方の主役でもあった梶山父子は経営陣からその姿を消した。

### 従業員の動き

一連の株の買い集めの“攻防”の経過において、国際航業の従業員は基本的には事態の推移を静観していた。その背景には「技術者集団で、どこでもやっていけるという自負、誰が入ってきても現場は無視できないというムード」があったといわれていた。しかし「新体制」発足後、従業員の態度にも変化の兆しが見えてきた。1989年6月の株主総会へは、

<sup>\*1</sup>公表資料（巻末文献リスト参照）により作成した。

<sup>\*2</sup>和解の背景たる事実関係は詳らかではない。先に選任された業務財産状況検査役の調査から、社長在任当時の“防戦”に伴う不正行為が明らかになってきたのではないかと推測される。

このケースはクラス党議の資料とするため作成されたもので、経営の巧拙を例示するものではない。慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授高木晴夫の指導のもと岡征雄が1994年4月に作成した。

©1994, 慶應義塾大学